

資源管理型漁業推進総合対策事業 (広域回遊資源：太平洋化ブロック) 調査－抄録

※白取尚実・早川 豊 ※※三戸芳典

発表誌名

平成4年度広域資源管理型漁業推進総合対策事業報告書 平成5年3月青森県(太平洋北ブロック)

抄 録

天然資源調査(対象種：ヒラメ・対象海域：津軽海峡、陸奥湾、太平洋)

1. 漁獲統計調査

平成3年度に行なったヒラメの漁法別銘柄別漁獲量の委託調査分及び試験場で調査した漁獲量を資源診断の基礎資料として使用できるように整理した。その結果、下記のような特徴が見られた。

I 鮮魚より活魚の占める割合が増え、また活魚に適した釣や定置網の漁獲量が増えている漁協が見られた。

II 海峡東部から太平洋側では、銘柄で中以下の小型魚の占める割合が高かった。

2. 資源生物調査

資源診断に用いるための生物特性値を求めるため、昨年度に引き続き、北海道大学水産学部漁場学講座に調査委託し、年齢解析技術の確立と、生物特性値の蓄積を図った。

その結果を下記に示す。

I 生殖行動に関与する開始年齢が、雌で約満3才から、雄で約満2才以降であった。

II 太平洋側のヒラメに関しては、最近の各年級群では、雄よりも若干ではあるが雌の個体数の方が多い可能性がある。

3. 標本船、漁船用船調査

昨年度に引き続き、操業状況並びに漁獲されるヒラメの全長組成を把握するため、八戸市南浜漁協、八戸市漁協及び三沢市漁協には刺網船、佐井村漁協には刺網船と小型定置網船、八戸遠海漁協には小型底曳船について操業野帳記載と魚体測定を依頼した。

これらをまとめると、いずれの海域も6、7月には魚体の大きい成魚を漁獲し、秋季には摂餌のために比較的浅いところに分布する全長35cm以下の未成魚を主体に漁獲していた。

4. 市場調査

ヒラメの銘柄毎の全長組成を把握するため、昨年度に引き続き白糠漁協において、銘柄毎の全長測定を行なったが、鮮魚の銘柄P(500グラム以下)や2P(300グラム以下)の間では、かなり全長組成が重なり、肉眼による現場の分別は小さい銘柄ほど精度が落ちると思われた。

5. 資源診断

既存のデータにより、漁獲尾数・資源尾数の推定並びに管理による将来予測を行なった。その結果、海峡西部～陸奥湾では2才魚を主体に漁獲していたが、海峡東部～太平洋側では0.1才魚を主体に漁獲していた。また両海域ともここ数年は資源量は年々減少傾向にあった。

以上の結果をもとに福島県の資源管理モデルを用いて将来予測を行なった結果、特に小型魚を漁獲している海峽東部～太平洋側においては、全長制限による効果が著しいことが明確となった。

◇ ◇

※ 現在青森県水産部漁政課勤務

※※現在青森県水産部水産課勤務